

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-			<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	技術政策課 研究推進室		室長 越後 和徳				
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号			<b>関係する計画、通知等</b>	観光ビジョン実現プログラム2016-世界が訪れたい日本を目指して-(平成28年5月13日 観光立国推進閣僚会議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定) 日本再興戦略2016-第4次産業革命に向けて-(平成28年6月2日 閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日 閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、観光立国、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「言葉の壁」をなくし、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、多言語音声翻訳技術を高度化し、かつ翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築し、実社会に実装することを目指す。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①多言語音声翻訳技術の研究開発 NICTが開発した多言語音声翻訳システムを実際の社会に普及させるために必要な技術として、雑音抑圧技術、位置情報を活用した翻訳精度向上技術、翻訳自動学習技術及び特殊文字認識技術の研究開発に取り組み、多種・多様な翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築する。 ②多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証 多言語音声翻訳技術について、国内複数箇所において実証実験を行い、子どもから高齢者も含め様々な人にとって十分に使いやすい多言語音声翻訳システムを実現する。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	0	0					
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0					
		予備費等	-	-	0	0					
		計	0	0	1,383	1,260	1,900				
	執行額	-	-	1,362							
執行率(%)	-	-	98%								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度			
	研究開発を実施した技術課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-			
		目標値	%	-	-	90	-	90			
		達成度	%	-	-	111	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	研究開発終了1年後(平成32年度)までに研究開発成果の実装を行う	成果実績	件	-	-	-	-	-			
		目標値	件	-	-	-	-	100			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙1)に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	技術課題数	活動実績	件	-	-	5	-				
		当初見込み	件	-	-	5	5				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	特許出願数	活動実績	件	-	-	19	-				
		当初見込み	件	-	-	8	11				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	0	-				
		当初見込み	件	-	-	0	4				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
研究発表数、報道発表数	活動実績	件	件	-	-	16	-
	当初見込み	件	件	-	-	11	18
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
社会実証参加事業者数	活動実績	者	者	-	-	5	-
	当初見込み	者	者	-	-	5	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額	技術課題数					
執行額	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	272.4	252
	計算式	百万円/件	百万円/件	-	-	1,362/5	1,260/5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額	特許出願数					
執行額	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	71.7	114.5
	計算式	百万円/件	百万円/件	-	-	1,362/19	1,260/11
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額	論文掲載数					
執行額	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	-	315
	計算式	百万円/件	百万円/件	-	-	1,362/0	1,260/4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額	研究発表数、報道発表数					
執行額	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	85.1	70
	計算式	百万円/件	百万円/件	-	-	1,362/16	1,260/18
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額	社会実証参加事業者数					
執行額	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	272.4	210
	計算式	百万円/者	百万円/者	-	-	1,362/5	1,260/6
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	3.5	3.5	要望額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,900 研究開発課題の追加による要求額の増加			
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	3.5	5.9				
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,253	1,890.6				
	計	1,260	1,900				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)										
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
		外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>多言語音声翻訳技術を高度化し、かつ翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築し、実社会に実装することにより、「言葉の壁」をなくし、自由でグローバルなコミュニケーションの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。</p>											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-			
目標値				-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	成果実績		-	-	-	-	-				
		目標値		-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本に滞在する外国人は年々増加しており、多国籍の訪日外国人へ通訳・翻訳サービスを人手で提供することには限界があることから、低コストで同時かつ多数にサービス提供が可能な多言語音声翻訳技術への期待が高まっており、広く国民のニーズがあるといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多言語音声翻訳技術において実用レベルの精度を実現するために必要な音声コーパスや対訳コーパスの整備には莫大な投資が必要であり、地方自治体や民間等が整備することは困難である。既に国内最大級のコーパスと翻訳エンジンを有する情報通信研究機構のシステムを最大限活用し、国費を投じて国が集中的にデータ整備と研究開発を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、年々増加する訪日外国人に対応する必要性から優先度は高く、「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による委託事業として実施することが適当である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を確保している。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、委託先における経費の執行状況、予算計画について年度毎に評価を実施しており、有効かつ効率的な予算執行を担保している。また、年度末においては、監査法人による監査を実施するなど、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定させていることを確認している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業では、委託先における経費の執行において、見積書の複数取得等を義務付けるなどコスト削減を進めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者による評価において、平成28年度以降も継続に値する内容である等の評価を得ており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、年々増加している訪日外国人への人手による通訳・翻訳サービスの提供の限界という課題の改善に資するものであり広くニーズはあるが、多言語音声翻訳技術の開発や翻訳システムの整備には莫大な投資が必要であるため、地方自治体や民間等が実施することは非常に困難である。また、「日本再興戦略2016」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、訪日外国人の「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものである。以上により、ニーズ及び優先度は高く、国費を投じて国が実施する必要性の高い事業であると認められる。						
	改善の方向性	引き続き経費執行の効率性・適正性の確保に努めるとともに、効果的な研究開発の実施に努める。						

外部有識者の所見

①アウトカムの成果目標に記載されている「当初の見込み」がどのようなものか示されていないので、具体的な成果指標が解りにくく、目標が達成しているのかどうか検証しにくい。②実装の中間目標の数値が示されていないこともあり、本事業の31～32年度までのロードマップが解らない。③点検結果で、国費を投じて国が実施する必要の高い事業であるとされているが、研究開発を受託している民間企業についても今後、この成果を踏まえた企業活動・収益につながっていくことが予測される。企業からも受益に見合った適切な負担が行われる制度設計になっているか、検証が必要。④支出先上位10者リストのAに載っているすべての契約が企画競争による一者応募となっている。そして、これらの契約の業務概要は、ほぼ同様のものが多数ある。一者応募の分析結果の説明がないだけでなく、それぞれの契約の具体的な内容が示されないと、一者応募の妥当性も検証できない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

<外部有識者の所見に対して>

■①について

「当初の見込み」とは、研究開発において、委託事業者が採択公募時に作成する提案書又は次年度の事業内容について記述した継続提案書で示される当該年度又は次年度の成果(研究)目標である。

成果目標の達成状況については、外部有識者による評価(継続評価・終了評価等)を行っている。毎年、年度末に実施する継続評価については、当該年度の目標達成状況の評価(当該年度の実施状況と事業計画との比較)及び次年度の実施計画、予算計画等の適否の判断を行っており、研究開発期間終了後に実施する終了評価については、最終年度の事業計画のほか、基本計画書との比較を行い、当該研究開発の目的が達成されたか否かの評価を行っている。

■②について

中間目標については、行政事業レビュー作成要領において、事業の目標最終年度が10年以上先である事業について記載することとされているため記載していないが、本事業は、5年間を通して研究開発や社会実装を行い、多言語音声翻訳プラットフォームを構築するものであり、成果目標であるプラットフォームを活用したサービス・システム導入機関数について、中間目標を設定することができない。

■③について

本研究開発は、実際の社会で使う上で最低限必要な技術と基本的な翻訳性能を実現する「クラウド型翻訳サービスプラットフォーム」に関する技術開発を行うものであり、ビジネス要素となるユーザーのニーズに即した専用端末の開発やプラットフォームに付加する辞書の開発・整備に関しては民間企業が負担する仕組みとなっている。

■④について

一部の契約について、複数応募のものがあったため訂正した。

また、分析結果については、行政事業レビュー作成要領において、契約額が10億円以上のものについて記載することとされているため記載していないが、多言語音声翻訳システムの社会実装に当たっては、雑音抑圧技術、翻訳自動学習技術、位置精度を活用した翻訳精度向上技術等の各種技術の研究開発が必要であり、参入機会の拡大の観点から各技術毎に企画競争を行っているものである。また、一者応募については、多言語音声翻訳技術が先端研究分野の一つであるということが、その要因の一つと考えているが、研究開発全体で見れば、多数の企業が参画する形になっており、今後も、多数の企業が参画できるような形で研究開発を進めていきたい。

<推進チームの所見に対して>

委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積もり取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化に努める。

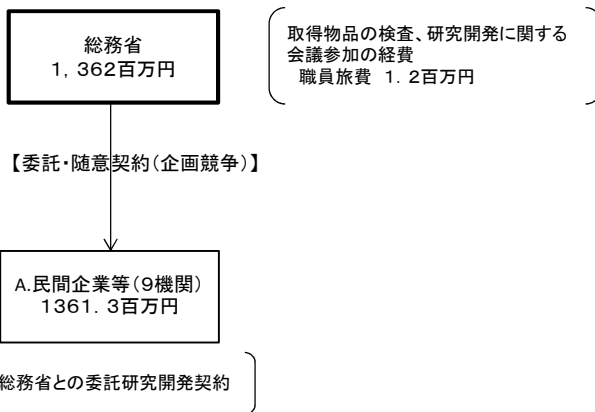
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0009	平成27年度	新27-0005

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※単数処理の関係で合計額が一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株みらい翻訳			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	インタフェース開発、実証実験請負費等	485				
一般管理費	一般管理費	48				
計		533	計			0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載
  チェック

